



2020・2021・2022 年度

## 岡山県設備投資計画調査

設備投資は全体で3年連続の減少  
- 新型コロナ禍でも、製造業に改善の兆し -

・調査要領	1 ~ 2
・調査結果の概要	
1 . 2020 年度設備投資実績	2
2 . 2021 年度設備投資計画	2 ~ 3
3 . 2022 年度設備投資計画	3
付 表	4 ~ 8

2021年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話 : 086 - 227 - 4311

住所 : 岡山市北区中山下1 - 8 - 45  
(NTTクレド岡山ビル12階)

## ・調査要領

### 1. 調査目的

岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

### 2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査(調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)。設備投資額は工事ベースで把握。

### 3. 調査回答期限

2021年6月22日

### 4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の民間法人企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち岡山県における設備投資を回答した企業数は305社である。

	全企業(全国)	岡山県	
		資本金10億円以上	岡山県地元企業
対象企業数(A)	9,486社	3,022社	174社
回答企業数(B)	5,692社	1,823社	146社
回答率(B)/(A)	60.0%	60.3%	83.9%

資本金10億円以上 = 大企業、10億円未満 = 中堅企業、とする

岡山県地元企業：岡山県に本社を置く企業

岡山県における設備投資を回答した企業数305社はこの内数

### 5. 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

< 参考 > 調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
2019 年 6 月	翌年度計画		
2020 年 6 月	当年度計画	翌年度計画	
2021 年 6 月	実績	当年度計画	翌年度計画
2022 年 6 月		実績	当年度計画
2023 年 6 月			実績

## 調査結果の概要

### 1 . 2020年度設備投資実績

2020年度の岡山県の設備投資実績は、全産業で1.2%の減少となった。

製造業(+1.4%)は、大型の製造設備新設があった鉄鋼で増加、工場新設や研究設備新設が完了した化学、能力増強が一服した自動車などで減少したものの、全体では微増となった。

非製造業(9.6%)は、発電施設整備が一服した電力・ガス、商業施設が完成したリースなどで減少、社屋建替やデータセンター増設があった通信・情報で増加したものの、全体では2年連続の減少となった。なお、地元企業の動向としては、大規模投資も確認された。

中国地方についてはすべての県で減少した。

全国： 10.5%、中国地方： 11.6%

広島： 16.1%、山口： 8.9%、鳥取： 32.6%、島根： 13.5%、岡山： 1.2%

### 2 . 2021年度設備投資計画

#### (1)概要

2021年度の岡山県の設備投資計画は、全産業で2.4%の減少となる。

製造業(+5.6%)は、工場増設や能力増強が完了し減少となったその他の製造業、造船関連投資や次世代車対応による自動車の増加が見られるも全体では減少となった輸送用機械があるものの、能力増強、維持補修、工場改修がある化学が牽引し、全体では2年連続の増加となる。なお、地元企業のみ動向としては、製造業(+5.6%)よりも高い増加が確認された。

非製造業(14.0%)は、社屋建替やデータセンター増設が完了した通信・情報の影響が大きく、物流倉庫新設、工場新設がある運輸、建築用土地取得、建物増設がある建設で増加したものの、全体では3年連続の減少となる。

中国地方について県別に見ると、山口県、鳥取県、島根県で増加、岡山県、広島県で減少となる。

全国： +11.3%、中国地方： +8.4%

広島： 1.3%、山口： +27.4%、鳥取： +52.8%、島根： +7.2%、岡山： 2.4%

## (2)業種別動向

### 製造業（前年度比5.6%増）

化学：能力増強、維持補修、工場改修があることから大幅増となる。  
( 21.5% 36.3% ) 15.8%

その他の製造業：地元企業による大規模な工場増設、設備更新があるものの、全体では工場増設、能力増強が完了したことから二桁減となる。  
( 3.7% 19.0% ) 11.1%

輸送用機械：造船関連投資、自動車の次世代車対応の増加はあるものの、全体では減少にいたる。  
( 25.4% 11.6% ) 16.1%

繊維：大規模な設備合理化や能力増強があることから著増となる。  
( 48.2% 118.7% ) 2.9%

### 非製造業（前年度比14.0%減）

通信・情報：社屋新設、データセンター増設が完了したことから大幅な減少となる。  
( 302.4% 60.4% ) 4.9%

運輸：物流倉庫新設、工場新設があることから3年ぶりに増加に転じる。  
( 7.5% 58.1% ) 8.5%

建設：建築用土地取得、建物増設があることから2年連続の増加となる。  
( 10.1% 104.3% ) 3.9%

(注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2020年度2021年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

## 3. 2022年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、製造業（ 11.1% ）、非製造業（ 33.6% ）となり、全産業では 19.6%と4年連続の減少となる。

以上

【付表1】 設備投資対前年度増減率

岡 山 県

(%)

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (計画)	2022年度 (計画)	2021年度 構成比
全 産 業	23.9	11.7	1.2	2.4	19.6	100.0
製 造 業	25.9	9.2	1.4	5.6	11.1	64.4
非 製 造 業	18.3	19.1	9.6	14.0	33.6	35.6

中 国 地 方

(%)

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (計画)	2022年度 (計画)	2021年度 構成比
全 産 業	6.1	5.5	11.6	8.4	5.0	100.0
製 造 業	8.0	9.4	15.8	27.0	1.8	73.3
非 製 造 業	22.8	0.8	4.3	22.7	18.0	26.7

全 国

(%)

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (計画)	2022年度 (計画)	2021年度 構成比
全 産 業	11.1	2.0	10.5	11.3	13.8	100.0
製 造 業	11.4	1.3	12.3	16.9	9.1	35.6
非 製 造 業	10.9	2.4	9.6	8.5	16.6	64.4

中国地方県別

(%)

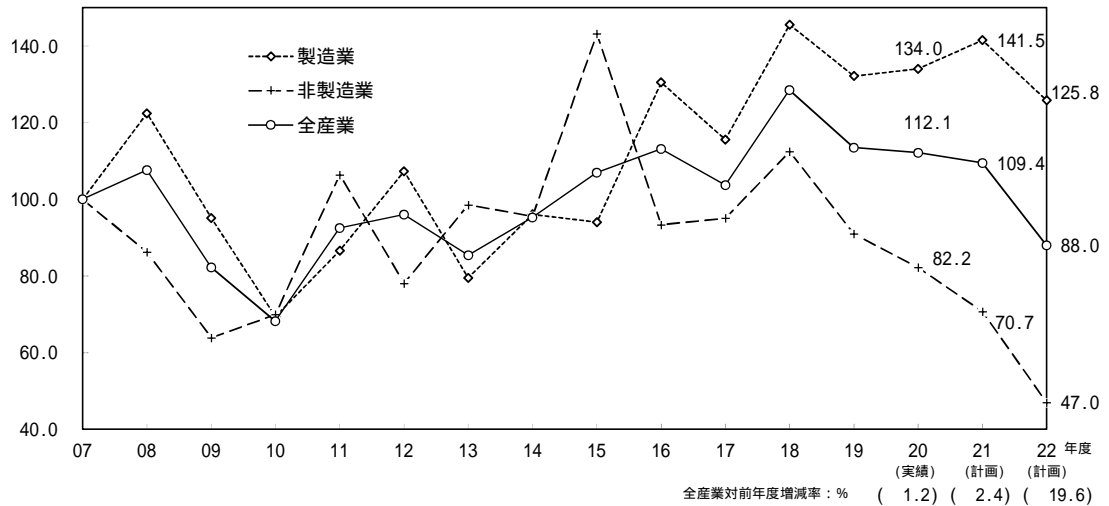
	2020年度 全産業	2021年度		2021年度 構成比
		全産業	製造業 非製造業	
岡 山 県	1.2	2.4	5.6 14.0	16.8
広 島 県	16.1	1.3	38.3 38.3	39.2
山 口 県	8.9	27.4	33.7 0.6	32.6
鳥 取 県	32.6	52.8	51.7 54.6	3.4
島 根 県	13.5	7.2	0.0 42.1	8.1

【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

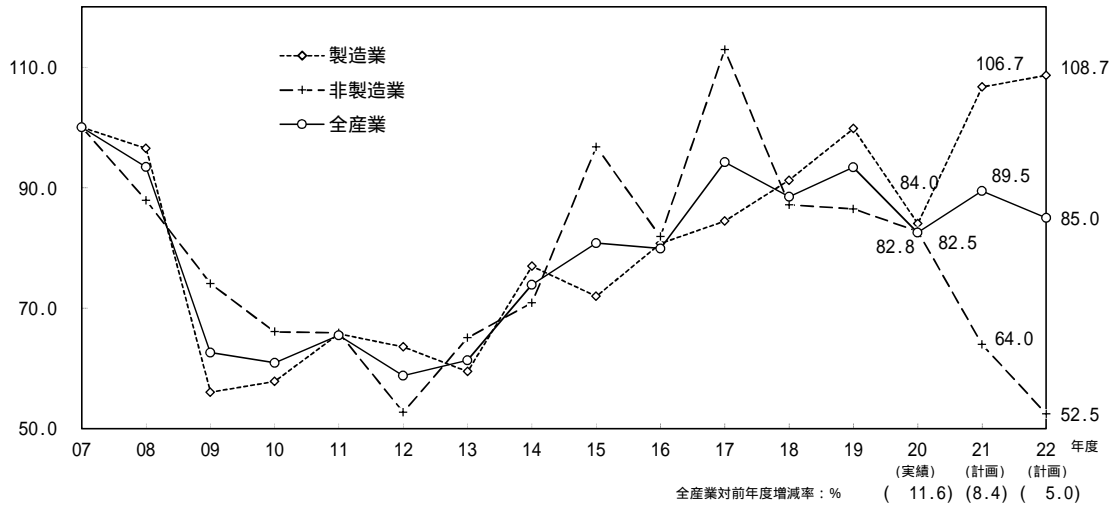
(%)

	2020年度			2021年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	1.2	1.4	9.6	2.4	5.6	14.0
資本金10億円以上	1.9	12.9	60.6	13.3	20.4	2.1
資本金10億円未満	0.3	24.6	57.4	11.0	4.6	18.6

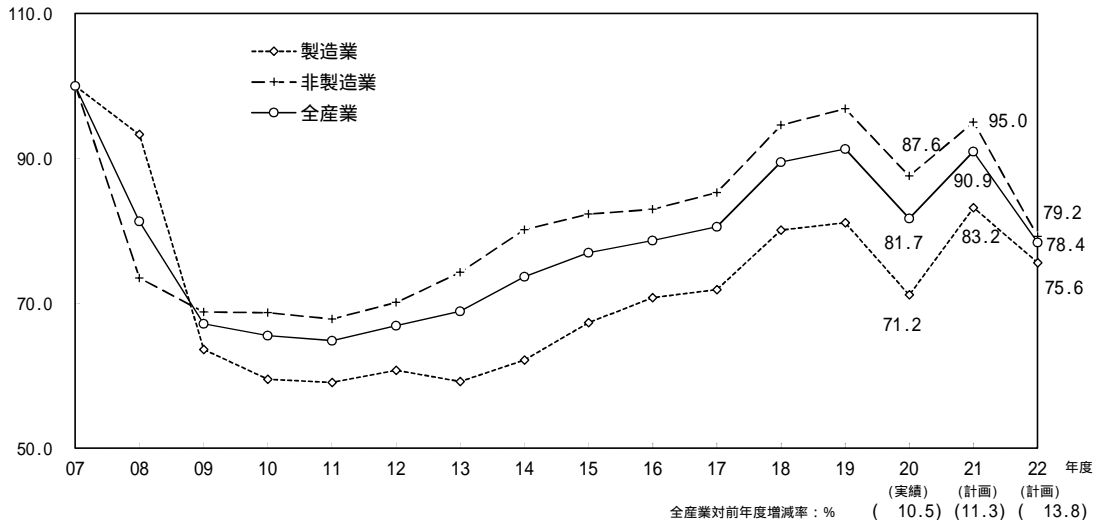
【付表3】 岡山県 設備投資指数 (名目・2007年度 = 100)



(参考) - 中国地方 -



- 全国 -

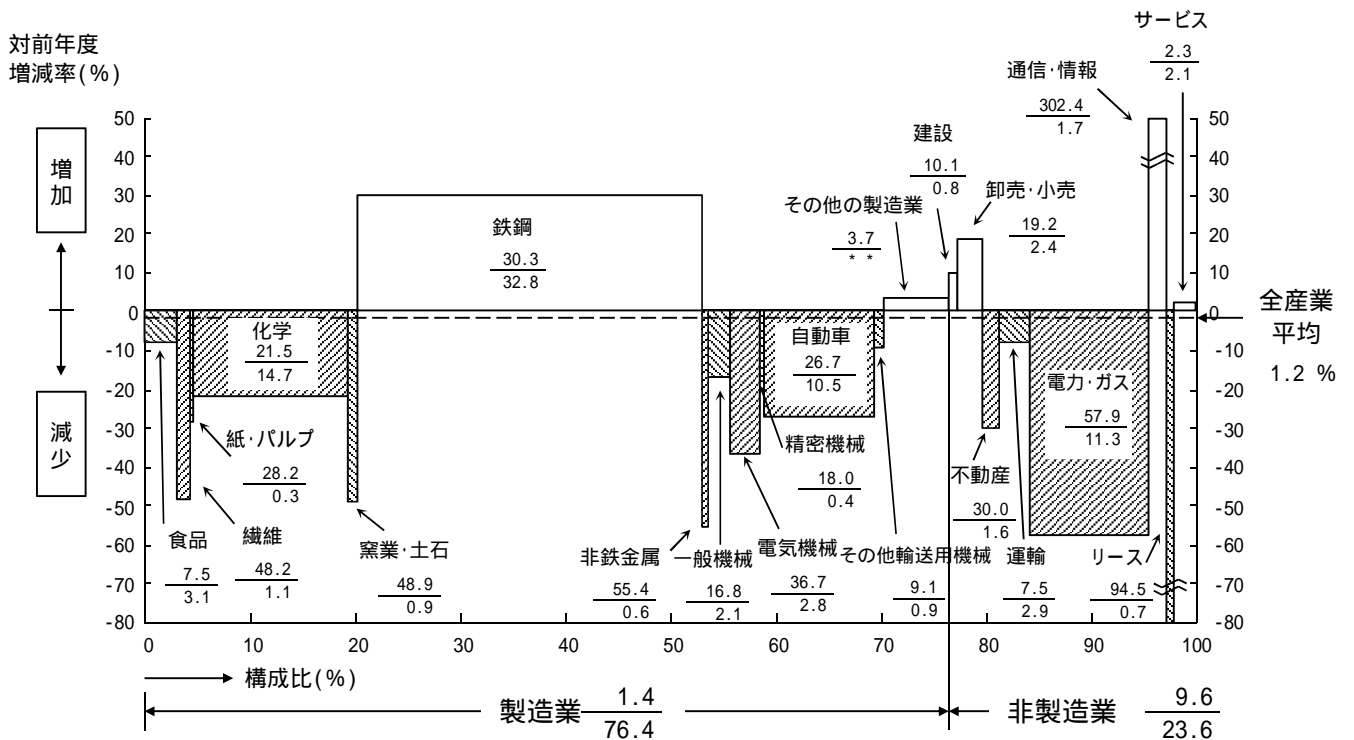


(注) 2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

【付表4】 岡山県業種別設備投資動向

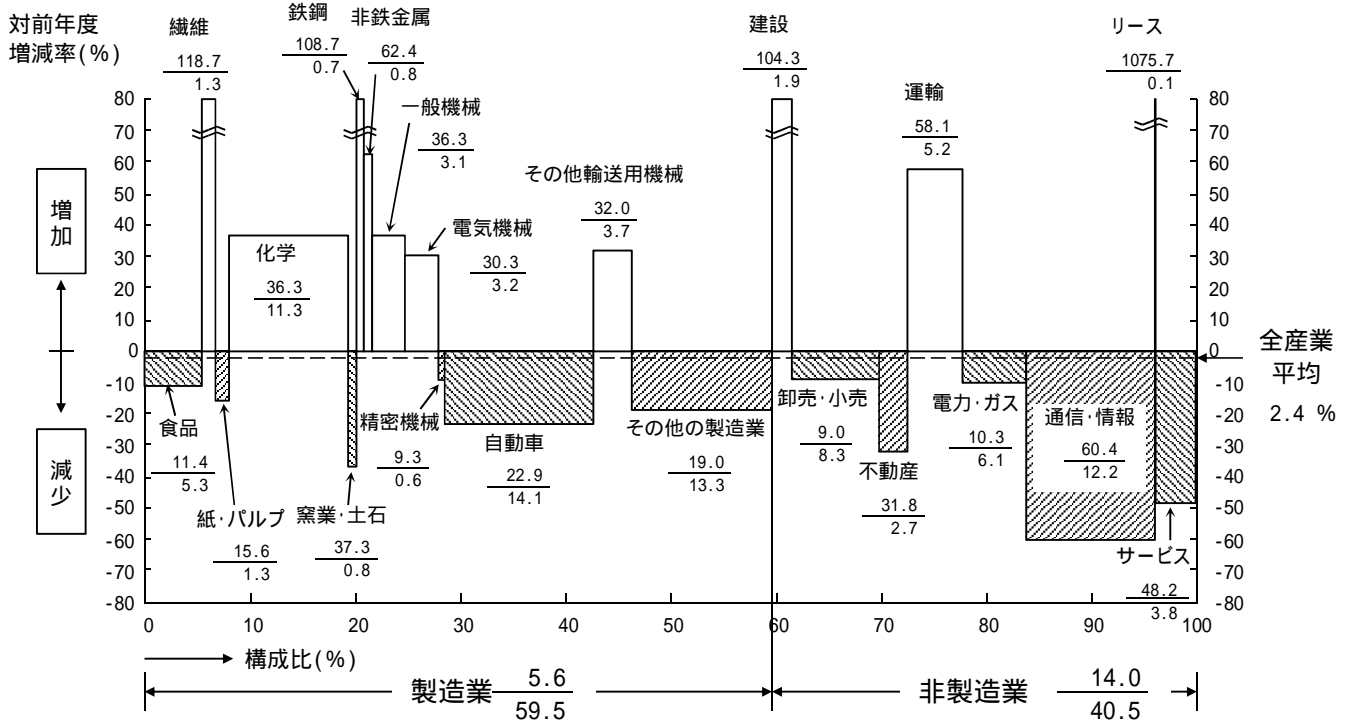
[ 2020年度 ]

(注) 数字は 2020年度対前年度増減率  
2019年度構成比



[ 2021年度 ]

(注) 数字は 2021年度対前年度増減率  
2020年度構成比



【付表5】 岡山県 2020・2021・2022年度設備投資動向明細

	2019・2020年度対比(社数 285)				2020・2021年度対比(社数 305)				2021・2022年度対比(社数 194)					
	19年度実績		20年度実績		20年度実績		21年度計画		21年度計画		22年度計画		22年度計画	
	1,778	1,757	1.2	1.2	997	974	2.4	2.4	553	444	19.6	19.6	100.0	100.0
製造業	1,358	1,377	1.4	1.1	593	627	5.6	3.3	345	306	11.1	11.1	62.3	68.9
食品	55	51	7.5	0.2	52	46	11.4	0.6	29	14	51.8	51.8	5.2	3.1
繊維	19	10	48.2	0.5	13	29	118.7	1.6	22	27	22.4	22.4	4.0	6.1
紙・パルプ	6	4	28.2	0.1	13	11	15.6	0.2	9	9	0.0	0.0	1.6	2.0
化学	262	206	21.5	3.2	113	154	36.3	4.1	100	103	3.6	3.6	18.0	23.2
石油	**	**	117.6	0.0	0	0	-	-	0	0	-	-	-	-
窯業・土石	15	8	48.9	0.4	8	5	37.3	0.3	4	3	20.9	20.9	0.8	0.8
鉄鋼	583	759	30.3	9.9	7	15	108.7	0.8	14	8	43.0	43.0	2.6	1.8
非鉄金属	10	5	55.4	0.3	8	13	62.4	0.5	6	5	15.2	15.2	1.1	1.2
一般機械	38	31	16.8	0.4	31	43	36.3	1.1	14	14	1.1	1.1	2.6	3.2
電気機械	51	32	36.7	1.0	32	42	30.3	1.0	36	32	11.1	11.1	6.5	7.2
精密機械	7	6	18.0	0.1	6	5	9.3	0.1	**	**	-	-	**	**
輸送用機械	202	151	25.4	2.9	177	156	11.6	2.1	64	49	23.9	23.9	11.6	11.0
自動車	186	136	26.7	2.8	140	108	22.9	3.2	18	13	25.8	25.8	3.2	3.0
その他の製造業	**	**	3.7	0.2	133	108	19.0	2.5	**	**	9.6	9.6	**	**
非製造業	420	380	9.6	2.3	404	347	14.0	5.7	208	138	33.6	33.6	37.7	31.1
建設	14	15	10.1	0.1	19	38	104.3	2.0	36	8	77.0	77.0	6.5	1.9
卸売・小売	43	51	19.2	0.5	83	76	9.0	0.8	12	5	59.1	59.1	2.2	1.1
不動産	29	20	30.0	0.5	27	19	31.8	0.9	2	8	280.4	280.4	0.4	1.7
運輸	51	47	7.5	0.2	52	83	58.1	3.1	53	42	20.8	20.8	9.6	9.5
電力・ガス	201	85	57.9	6.5	61	55	10.3	0.6	47	50	5.4	5.4	8.5	11.2
通信・情報	30	121	302.4	5.1	121	48	60.4	7.4	43	20	53.0	53.0	7.7	4.5
リース	13	1	94.5	0.7	1	9	1075.7	0.8	6	0	98.3	98.3	1.1	0.0
サービス	37	38	2.3	0.0	38	20	48.2	1.8	8	4	54.5	54.5	1.5	0.9
その他の非製造業	**	**	48.4	0.1	**	**	51.2	0.1	**	**	125.8	125.8	**	**

(注) 1. 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)

2. その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他の製造業、その他の非製造業、農林水産業、鉱業、その他非製造業

3. 統計表中、「\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所であり、また秘匿とした業種数がある場合は「その他の製造業」も秘匿とした



【付表6】 岡山県調査時点別増減率推移

(%)

		前年6月	当年6月	6月実績
全産業	2013年度	14.4	15.5	11.1
	2014年度	16.8	23.3	11.6
	2015年度	96.4	22.9	12.2
	2016年度	39.0	24.0	5.8
	2017年度	49.8	12.0	8.3
	2018年度	0.9	37.6	23.9
	2019年度	43.6	12.6	11.7
	2020年度	24.2	8.9	1.2
	2021年度	32.5	2.4	
	2022年度	19.6		
製造業	2013年度	7.7	23.0	25.9
	2014年度	18.3	39.1	20.8
	2015年度	10.2	3.0	2.1
	2016年度	8.1	55.1	38.7
	2017年度	53.7	10.0	11.4
	2018年度	6.9	42.8	25.9
	2019年度	59.9	12.9	9.2
	2020年度	25.2	20.4	1.4
	2021年度	26.7	5.6	
	2022年度	11.1		
非製造業	2013年度	30.7	8.2	26.2
	2014年度	15.0	0.5	3.0
	2015年度	241.5	82.4	49.8
	2016年度	57.7	32.9	34.8
	2017年度	37.4	17.5	1.8
	2018年度	13.2	23.7	18.3
	2019年度	3.4	11.8	19.1
	2020年度	21.4	25.5	9.6
	2021年度	41.8	14.0	
	2022年度	33.6		

©Development Bank of Japan Inc. 2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。